聞蔵IIビジュアル(C) The Asahi Shimbun Company. All rights reserved.　駒澤大学図書館　2011/07/20 19:20



朝日新聞 夕刊
朝日新聞東京本社
東京都千代田区有楽町2丁目3番地
電話(03)212-0131(代)100
© 朝日新聞東京本社 1973

# 原油21%引き上げ

## 中東産油6ヵ国が決定

石油輸出国機構（OPEC）加盟のペルシャ湾岸六カ国（サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、アブダビ、カタール）は十七日、原油公示価格を二一%引き上げることに決定した。六月の二・一九%引き上げに続く、今年二度目の大幅引き上げ。同六カ国は六日からウィーンで国際石油資本と話き上げ交渉をしていたが、中東戦争を背景に話き上げを強行したものと見られる。この引き上げは、わが国の輸入原油価格を石油製品の値上げを誘発しようと。一方、十七日からクウェートでアラブ石油輸出国機構（OAPEC）の石油担当相会議が開かれ、対イスラエル戦争に石油を戦略的武器として使うため、原油の生産削減や出荷停止などが討議される予定であり、この結果によってはわが国の石油輸入価格にも大きく響くわけで、アラブ産油国の石油攻勢は深刻の度を加えてきた。

## 中東戦争を背景 一方的宣言

【ロンドン十七日＝共同】石油輸出国機構（OPEC）加盟のペルシャ湾岸産油六カ国は十六日、クウェートで石油価格引き上げのための会議を開き、五時間討議した結果、十七日朝、原油公示価格をバレル当たり三・六ドル（アラビアンライト＝サウジアラビアの代表的原油の場合）に引き上げることを決めた。これは現行公示価格に比べ二一%の大幅値上げとなる。

六カ国と西側石油会社との値上げ交渉はウィーンで行われていたが、話し合いがつかず、先週来物別れとなっていた。このため、産油国側が集まって協議した結果、一方的値上げを宣言したものである。

会議後発表された声明によると、この公示価格は石油の市場価格が一%以上動いた場合は改定することになっている。

またこの新公示価格を西側石油会社が拒否した場合は、この新価格で他の石油会社に提供すると述べている。

ウィーンでの交渉では、産油国側は西側の大幅値上げを突きつけたといわれるが、それに比べると今度の一方的値上げはかなり低い。またロンドンの石油業界筋では、一五ないし二〇%の値上げを予想していた。

この日の会議では「西側の石油会社が応じ入らなければ言ってもらわなくて結構。買い手はいくらでもいる」という強硬の姿勢が打ち出されたわけだが、西側の大手石油会社は結局、これをのまざるをえないと石油業界筋はみている。

産油国側は、六月とも二・九%の大幅値上げに成功したばかりであり、今後、石油製品の値上げという形で世界中にはね返ることは必至の情勢となった。特に原油高騰を背景に、アラブ産油国側が強硬に出てくる中東戦争が産油国側に有利に働いたことなどがある。

産油国側が強硬一本で押しまくった背景には、世界的な経済不足、高騰を続ける食糧原料主義に加え、たまたま突発した中東戦争が産油国側に有利に働いたことなどがある。

クウェートでは十七日、中東戦争の発展状況をにらんで、アラブ産油国の石油攻勢は深刻の度を加えてきた。

石油輸出国機構（OPEC）加盟のペルシャ湾岸産油六カ国（サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、アブダビ、カタール）は十七日、原油公示価格を二一%引き上げることに決定した。六月の二・一九%引き上げに続く、今年二度目の大幅引き上げ。同六カ国は六日からウィーンで国際石油資本と話き上げ交渉をしていたが、中東戦争を背景に話き上げを強行したものと見られる。この引き上げは、わが国の輸入原油価格を石油製品の値上げを誘発しようと。一方、十七日からクウェートでアラブ石油輸出国機構（OAPEC）の石油担当相会議が開かれ、対イスラエル戦争に石油を戦略的武器として使うため、原油の生産削減や出荷停止などが討議される予定であり、この結果によってはわが国の石油輸入価格にも大きく響くわけで、アラブ産油国の石油攻勢は深刻の度を加えてきた。

# 日本にも痛手

## 業界に衝撃

石油業界にバーのつけをまわしたり、ゴルフ場通いの費用を払わせたりの、通産官僚と石油業界の癒着が強まった。

まことにけしからぬ話である。天下の公僕たるものが、と怒るのが当たり前だろう。だが、正直にいってこんなことで、どこにでもあるこ、という感じもつよ多くかろう。氷山の一角がたまたま表れたのさ、とみる人も少なくない。

なにしろのところ、あまりにも汚職があり過ぎる。大蔵省、科学技術庁、林野庁、建設省と所なみだ。怒ったり驚いたりの段階はとうに過ぎて、ただもう、うんざりなのである。

疑惑の元には誤接補佐もいれば次官、局次長もいる。今度のエネルギー庁汚職では、石油部の職員のほぼ全員が酒席に誘べられたという。

世界的なエネルギー危機のなかで中東戦争が激化し、あすの石油はどうなる、と国民は心配している。その折も折、肝心の石油官僚たちはガソリンスタンドの割り当てをエサに、業者の振る舞い酒に酔されるはずはない。こうした行政の乱れは、白アリのように国の根もとを食い荒らす。

食（くん）官汚職を生む温床はどこにあるのか。役所に入った時の学歴・一生のコースがきまってしまう、という硬直した制度が誤長補佐の組を腐らせるともあろう。ひやみに許認可権を持たせるのがあるからいろいろ見方もあろう。

だが、問題は官僚機構の内部にだけあるのではない。その外側、すなわち社会のあり方そのものもまた問題とされねばなるまい。

今年の正月、国税庁が発表したところによると、四十六年度一年間に使われた交際費は一兆二千五百億円をこえるという。今年度の交際費は四兆数かえるほど。金がもない金が、飲食、接待、機密費として世の中にバラまかれているのである。企業の必要経費として、税法上の特典を受けながら。

それを二億をこえるマンション代にあてたり、愛の贈り物に使ったりするのもいろいろ。そこまでいかなくても、自分のふところをいためずに飲み食いする習慣が、すっかりサラリーマンの身についてしまった。

接待費二千万円といった赤テラスは、こんな世相のさに狂い咲いたアダ花だ。そんな世界にあるの日、役人が誘いとまれるの、「アンタも社用族になってみませんか」と。

## 日常性汚職

## 今日の問題

今日のファッションをおとどけする
オンワード
■紳士服■婦人服■和装■子供服
■紳士洋品■スポーツウエア■毛皮
樫山株式会社
東京・大阪・名古屋
福岡・札幌・仙台

# 米大統領と会談へ

## 石油からめ 武器援助に抗議

### アラブ4外相

【ロンドン十六日＝大谷特派員】ホワイトハウスは十六日、ニクソン米大統領が十七日、ワシントンで、アラブ四カ国の外相と会談することになったと発表した。国連総会に出席するため訪米中のサウジアラビア、アルジェリア、クウェート、モロッコの各外相の要請によって開かれるもので、キッシンジャー米国務長官も同席する。

外交筋によると、会談の目的は米国がイスラエル向け兵器補給を開始したことに懸念を表明するためで、四カ国の外相は、周辺諸国から中東石油の対米禁輸に踏み切れ、という強硬な圧力にさらされているサウジアラビアのファイサル国王からの親書を携えているといわれるが、確認されていない。

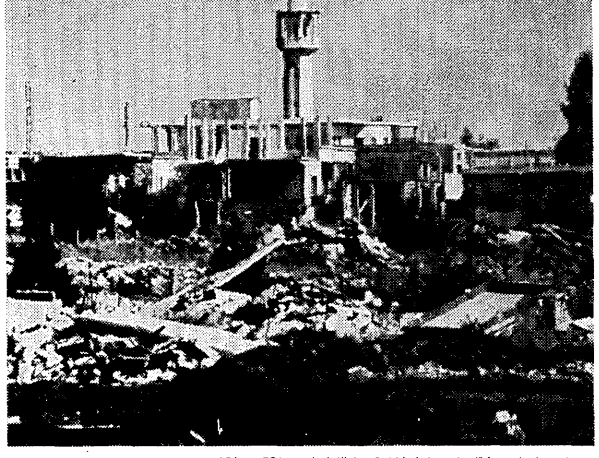
米国務省は十五日、米国の中東石油に対する依存度は、全消費量の六%にすぎないという強気の調査結果を発表。一方、国務省のマクロスキー・スポークスマンは十六日「対米禁輸の動きはまだ出ていない」と述べているが、イスラエル支持の姿勢が明確になるにつれ、アラブ側が報復行動をとる可能性は強まってこよう。

停戦実現を目指す舞台裏の外交折衝は、六七年の中東戦争で失った領土回復を主張するアラブ側と「現状停戦」の方向で妥協を図ろうとする米国はじめ、西側の開きが縮まらない限りまとまりそうにない。従って十月のニクソン大統領とアラブ四カ国の外相会談でも、戦争終結への突破口が開ける可能性は極めて薄い、といえるだろう。

### 和平へ間接効果期待

〈解説〉ニクソン米大統領が十七日にアラブの石油出出力国の外相と会談することになったのは、十六日のサダト・エジプト大統領の和平提案についで、中東和平への具体的な動きとして注目される。サウジアラビアなどのアラブ産油国側は、イスラエルに対する米国の軍事援助が加大すれば、石油の輸出削減または禁輸の措置をとる、として十七日の会議を決定予定している。こうした強硬措置がとられた場合、石油不足に直面しているとはいえ米国は、中東石油に対する依存度が低いので直接大きな影響を受けることはないが、兵器化すれば西側諸国に与える影響は無視できない。

こうした情勢をふまえて四国外相との会談にふみ切ったものとみられるが、これら四国はいずれも中東戦争の主要当事国ではない。ニクソン政権も当面、イスラエル支援に一定のワクをはめながら、ソ連との接触などを通じた外交努力によって停戦、和平を求めようとしている。したがって四国外相との会談で局面が一挙に打開する可能性は少ないが、石油産出国側との話し合いによって、アラブ側の石油戦略の強硬な自粛を求め、現状打開が進んで直接的な効果を期待できる、といえるだろう。



破壊された戦略拠点　67年、73年の中東戦争で破壊され、わずかに寺院のせん塔だけが残されたゴラン高原の旧都クネイトラ　＝AP

### サダト提案

# 国連討議、望み薄

## 当面は戦局見守る構え

【ニューヨーク十六日＝和青特派員】ミサイル攻撃とからめてサダト・エジプト大統領が行った中東戦争和平提案について、国連筋はほぼ一致して、アラブ側の外交攻勢の一つと受け止めている。エジプトがシナイ半島の被占領地にしっかりとくさびを打ち込み、二十五年間続いた「負けパターン」のレッテルをぬりかえる始めの布石として行われた「強気の外交攻勢」と見る向きが多く、いますぐこの提案によって安保理が動き出す気配はない。たとえ安保理でサダト提案が議案として出されても、これら中東和平の土台になるはずのイスラエル支持の米国の「イエス」がなければならない。しかしサダト提案に盛られたパレスチナの権利問題は一九六二年安保理決議をはみ出すもので、米国がそのままの形で受け入れる可能性は薄い。（2面に関係記事）

サダト提案は、六七年戦争直後の安保理で行われた決議二四二を基礎としている。同決議はの①イスラエルの占領アラブ領土からの撤退②中東の戦争状態の終結③関係国家の領土保全と政治的独立（平和共存）④難民問題の公正解決を柱としている。サダト提案はそれにパレスチナ民族の権利保障を強調した形で加えたもので、今年初の中東問題特別委員会理事、ザヤット・エジプト外相が繰り返し主張し続と同じだ。

決議二四二は政治的産物であるため、解釈の幅は広く、イスラエルは決議に盛られた「安全な国境線の確保」をとらえ「決議は撤退を求める境界線を明示していないから、これを国境交渉でます詰め合うべきだ」としており、米国も基本的には「撤退より交渉先決」の立場だ。

これに加え、サダト提案はパレスチナの権利を打ち出しているため、これがすんなり米国の「イエス」を引き出すとは思られない。国連のアラブ筋も「この提案がそのまま受け入れられるとは考えない」といい切っており、米国筋も「イスラエルがシナイ半島でくい込まれているうちは無理だ」とみている。ヤザット外相は「国連が紛争を解決できなければ、新しい闘争を招くく六月の安保理決議警告しておいたはず」といい切る。

国連ロビーでは「アラブが戦争に勝ってるとが証明できず、これで負けてもいいんだ」という声さえアラブ側から聞かれる。サダト提案をアラブ側の外交攻勢の一つとみる国連筋の反応は、こうした国連内の空気をもとにしている。安保理が当面待ちの姿勢で空転している段階、非同盟国がサダト提案の線で決議案をまとめようとする動きを見せ始めている。しかしこの決議案がとうとう表面化しても、米国の拒否権に直面するとの予想が強い。欧州共同体（EC）九カ国の和平アピールも安保理メンバー国に出されたが、安保理は動き出す気配を見せない。何ら決議案が出されずに、現状のまま安保理を開いても、結局当事国が互いに炎りの武器援助を非難しあうだけとどまる、と指摘する声が多く、結局戦局の進展が国連討議の行方を大きく支配しそうだ。

## 激戦なお続く

### イ軍またスエズ渡る

【ベイルート十六日＝上野特派員】中東戦争は十六日、エジプトのサダト大統領の和平提案後沸騰のあとも、シナイ、ゴラン両戦線でなお激しい戦闘が続いた。シナイ半島で苦戦のイスラエル軍は、特別攻撃隊を編成してスエズ運河を渡り、運河中部の西岸とりつき、エジプト軍を背後から突く奇襲作戦に出た。同軍スポークスマンによると、同攻撃隊はエジプト軍の砲兵隊と地対空ミサイル部隊を攻撃したという。

イスラエル軍はシナイ戦線の中央部でも大規模な機甲部隊を動員し反撃態勢の確保を試みた。一方、ゴラン戦線ではシリア、イラク軍が、イスラエル軍のダマスカス進撃を阻止するために戦線の北、中部で巻き返し作戦を行い、終日攻勢に出た。両軍の戦闘はゴラン高地の戦略要衝都市クネイトラをめぐって行われている模様である。

### ヨルダン軍初めて戦闘

【アンマン十六日＝ロイター】ヨルダン国防省は十六日夜、シリア戦線への援軍特派員として「ヨルダン軍が同日、シリア戦線で初めて作戦に参加した」と報じた。

フセイン・ヨルダン国王は十三日、シリア戦線にヨルダン精鋭部隊を派遣中であると発表、アサド・シリア大統領も十五日夜、ヨルダン軍の戦闘参加に感謝をかけていると強調していた。

## 法相、米に協力要請

### 米大使に伝達「韓国政府に反省を」

### 金大中事件

田中法相は十七日午前、離任あいさつのため法務省を訪れたインガソル駐日米大使に「金大中事件は日韓両国間だけでなく、日米間三国の関係にも影響する。キッシンジャー国務長官が解決のために努力してほしい」と要請、大使は「これをよく承知した。

金大中事件が起きてから、米政府は韓国の安全を保障しつつ、日米韓三国の緊密な関係にも悪影響を与えるものだ」と指摘しつつ、韓国中央情報部（KCIA）の関係当局者の当事者である日本側から米政府の協力を公式に求めたのはこれが初めてである。

田中法相によると、インガソル氏との会談では法相がまず「金大中事件は起きてから、米政府は韓国の安全を保障しつつ、日米韓三国の緊密な関係にも悪影響を与えるものだ」と指摘し、韓国中央情報部（KCIA）の活動を抑制するなど、直接、間接に韓国政府の動きをけん制してきたが、事件の一方の当事者である日本側から米政府の協力を公式に求めたのはこれが初めてである。

田中法相によると、インガソル氏との会談では法相がまず「金大中事件は韓国だけの問題であり、日米韓三国の緊密な関係にも